2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022 年 6 月 10 日

施策番号	施策名	担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とし	た活力と賑れ	bい	のある	まちづくり
1-1-1		担い十月成と辰未の心抜団 ブッ	政策名	持続可能な影	農業の基盤	を備と	と支援	の強化
	主 管 課	農林課	課長名	我妻	修一	内	線	242
	施策関係課							

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対	象	意図				結果			
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。						専業経営を中心とした、発展・持続 する土地利用型農業の推進				
成果指標	説明	単位	策定時(2017	7実績)20	019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標		
① 新規就農者数(後継者就農 を含む)	農林課調べ	人	58		(8)	11 (19)	14 (33)	50	※実績値下段()内 は累計(目標対比)	
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	3	95.3	95.6	95.9	95%以上		
日頃、地産地消を意識して ③ 買い物をしている町民の割 合	住民意識調査	%	75.8	3	83.8	84.0	86.4	80.0		
①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。										

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084	88,756	171,043
人工数(業務量)	4.7540	4.5469	2.4198	2.4385

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度	とその考察						
①2021年度 の成果評価 (前年度との比較)	□ 成果は向上した☑ 成果は変わらなかった□ 成果は低下した	想定される理由	・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、いずれも 高水準を維持				
	☑ 現状の取組の延長で目標は達成できる		・新規就農者や労働力確保のための新たな体制構築によ				
②2022年度の目 標達成見込み	現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業の 企画実施で目標達成は可能	根拠 (理由)	り、取り組みのさらなる推進が図られ、目標達成が期待 きる。 ・「食農理解促進事業」の継続、定着、充実により、地 消の意識の高まり、郷土愛の醸成など、農業の応援団				
	□ 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい		増えることが期待できる。				
(2)施策の成果評	価に対する2021年度事務事業の総括						
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	農業担い手育成支援事業食農理解促進事業	②施策の原 上に対して 度が低かな 務事業	貢献				
③事務事業全体 の振り返り(総括)							

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)									
lm at 5m	 成果指標については項目によって増減があるが、「食農理解促進事		Α	В	С	D	Е		
担当課評価	業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策の検討・推進により、施策の方針実現に向かって前進していると考える。	進捗結果			0				

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状 況と今後の予測	・農業現場における労働カ不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる充実が必要となっている。 ・コロナウイルス感染症、国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・農業現場における労働力確保対策

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新たな担い手確保のため、農業再生協議会に「担い手支援部会(委員会)」を設置し、短期実習制度や居住場所確保の検討など、 受入体制を構築する。
- ・食農教育は、指導農業士・農業士会、JAめむろ、教育委員会(学校)と意見交換し、毎年度見直しを図りながら定着を図る。
- ・農業小学校は、指導者の確保を図りつつ、その他の主体(地元農業関連企業等)との連携も模索し、さらなるメニュー充実を図る。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

			Α	В	С	D	Е
評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。	進捗結果			0		
今後の取組 に対する 意見		A:実現した					
	5に記載の取り組みを進めてください。	B:(前期実施計	計画策定	時と比較し	て)大きく	前進した	
		C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した					
		="					

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

			Α	В	С	D	Е
評価	成果指標等から、「C前進した」と評価する。	進捗結果			0		
	・移住を含めた新規就農者数を伸ばしていただけるように御尽力いた	A:実現した					
に対する	だきたい ・ふるさと納税の返礼品を芽室の農産物にして、ふるさと納税アップ	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した					
意見	に向けて関係課と協力し、取り組んでいただきたい	C:(前期実施計画策定時と比較して)前		て)前進し	<i>t</i> =		

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した